

氏 名	辻本 千春
学位の種類	博士（創造都市）
学位記番号	第 6037 号
学位授与年月日	平成 26 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当者
学位論文名	ヘルス／メディカル・ツーリズムによる観光地構造転換と地域活性化に関する研究—温泉地／旅館の高付加価値化による再生— (A Study on the Structural Change and Regional Regeneration by Health/Medical Tourism: A Regeneration Model by the Value-Added Transformation of Hot Springs Areas /Japanese Inn Management)
論文審査委員	主 査 教 授 小長谷 一之                      副 査 准教授 立見 淳哉 副 査 教 授 近 勝彦

### 論文内容の要旨

日本は少子高齢化社会が始まり、地域活性化が焦眉の急であるが、観光は交流人口の拡大を図る一つの重要な要素として期待されている。2008 年には国土交通省の外郭組織として「観光庁」が設置され、2010 年の「新成長戦略」では「日本の強みを生かす成長分野」の 7 つの柱で中心となるのが「健康（医療・介護含む）」分野および「観光」分野である。このようなことを考えると「観光」と「健康」をあわせた「ヘルスツーリズム」、そして関連概念の「観光」と「医療」をあわせた「メディカルツーリズム」の概念は今後の日本再生のかぎとなる可能性がある。

本研究は、世界的に勃興しつつあるヘルスツーリズム（メディカルツーリズム含む）の成立の諸条件、企業および地域再生における意義とその効果について多面的に検討したものである。業績表の順番で 6 本の学会査読論文が中心となり組み立てられている。業績表の順番の査読論文 3、査読論文 4 がタイに関するもの、査読論文 5、査読論文 6 が韓国および日本に関するもの、査読論文 1、査読論文 2 が日本に関するものであり、この順に説明する。

筆者はまず、ヘルスツーリズムの概念整理と分類論を先行研究から整理する。ヘルスツーリズムとは、エビデンスベース（すなわち実証のある）健康効果のある行為を含む、滞在型観光のことを指す。その健康行為の形態の極端な形としての医療行為をさす特別形態をメディカルツーリズム、医療行為を含まないものをウェルネスツーリズム（協議のヘルスツーリズム）といって、メディカルツーリズムを含むものを広義のヘルスツーリズムという。筆者は、現在、海外、特にアジアで「メディカルツーリズム」が勃興していることに注目する。そして、特にアジアにおける第 1 のメディカルツーリズム大国であるタイが、その展開に成功した理由について、査読論文 3、査読論文 4 において明らかにした。氏によれば、タイのメディカルツーリズム発展は、前段階産業であるスパというウェルネスツーリズムとセットで広義のヘルスツーリズムをとらえること、中東等の富裕層が 9.11 以降入国規制したアメリカをさけて代替国をもとめたという需要・市場要因にもとめられることを示した。このようなウェルネスツーリズムを苗床としてメディカルツーリズムが成立する「前段階産業要因」やホスピタリティ文化要因をマイケルポーターの拡張ダイヤモンドモデルの 4 つの要因にくわえて、この特別な産業の成立を説明した（これを筆者は、拡張ダイヤモンドモデルとよんでいる）。つぎに、4～5 年ほど前までは日本と同じ制度的問題を持ち、ほとんどメディカルツーリズムが進展していなかったが、そこから急成長をとげた韓国の戦略について、査読論文 5 で明らかにした。イミョンパク政権において、インバウンド（来訪外国人向け観光）の医療にキャパシティをうばわれるというメディカルツーリズム批判に対しては「5%ルール」によって国民を説得し、「ワンストップのコンシェルジュ機能」を整備しメディカルツーリズムをブランド化したことが大きいことを示した。

そこで、これらアジア諸国のメディカルツーリズムの急成長に対し、査読論文 5、査読論文 6 において日本の現状と問題点、これからの現実的な戦略を検討した。その結論を要約すると、日本のメディカルツーリズムについては、日本の優位性を示すことができる分野も多く存在するが、①混合医療等保険制度問題、②キャパシティ問題（国民への説明と日本医師会のスタンス）やその他③言語問題、④責任分担問題、⑤情報発信・医療ビザ等の課題が多く存在し、現時点では、メディカルツーリズム

の本格的な取り組みは日本では難しいと言わざるを得ない。したがって、氏は、日本においては「メディカルツーリズム」を含む広義の「ヘルスツーリズム」の可能性を検討した。

(1) まず、日本の観光の現状をもう一度戦略的に検討すると、国際的にみて観光においては、欧米の多くの先進国が観光大国であるのに対し、先進国では遅れている。(2) しかし観光衰退の原因は、非効率的な「旅館・宿泊部門」が指摘されている。(3) そして国際観光ではインバウンドが求められている。(4) 顧客アンケート結果からは、国内観光でも人気の高いのが「温泉観光」である。(5) 国際インバウンド観光でも(外国人に)人気の高いのが「温泉観光」である。(6) 以上から、潜在力・人気があるにもかかわらず非効率的な「温泉観光」「旅館部門」の改革・近代化こそ、日本観光再生の鍵であるとする。そこで、査読論文1、査読論文2において、日本の観光の中心にあり、潜在力・人気があるのに非効率性ゆえ衰退しつつある「温泉観光・旅館部門」の改善に対し、政府の観光立国推進会議で提唱された「ニューツーリズム」の一つで、国策として力を入れる健康・医療にもかかわる狭義の「ヘルス系ツーリズム」を通して、地域活性化を達成できることを明らかにした。全国のヘルスツーリズム211例を分類すると「温泉」が共通、西日本は他に「タラソセラピー」、「アニマル・セラピー」、「アレルギー治療」に特色、東日本は、他に「学習」、「森林」に特色があることがわかった。そこで、いくつかの温泉地域・旅館の再生に成功した重要な事例で、(1) 熊本県天草市－「天草ヘルスツーリズムのウォーキング」、(2) 大分県竹田市－現代版湯治「御前湯」と「温泉療養保健システム」、(3) 鳥取県三朝町－三朝温泉の「現代湯治プラン」、(4) 高知県室戸市の「タラソセラピー・ツーリズム」等を研究した。

そして、温泉地のニューツーリズムへの構造転換の可能性と投資効果について以下が得られた。【1】ヘルスツーリズムの高付加価値化による効果が及ぼす旅館経営への影響：スポーツ系「天草ヘルスツーリズム」の例：これまでの経営シミュレーション手法を改良し精密化した。A. コスト(1) 準備コストは殆ど無い。(2) 毎朝2時間ヘルスツーリズムに費やす仮想コストに対する投資効率(183万円の投資で2918万円の利益増)。(3) リピーター増加8割、1割が直接申込みによる送客手数料の節約：年間190万円の支払い手数料の節約。B. ベネフィット：①経営効果(ヘルスツーリズム取り組みによる)集客3割、売上2割増、減価償却前利益(GOP)、営業利益、経常利益、税引き前利益が約1.5割前後、労働生産性が2.3割、定員稼働率が5%改善された。【2】地域経済への波及効果：【2-1】現代版湯治概念の復活政策1「竹田市 外湯への投資による温泉地区活性化」：産業連関分析を実行。建設費は約5億円。外湯建設前約31万の観光客が現在72万人、消費額は26億円で、経済波及効果は約40億円あることが分かった。【2-2】現代版湯治概念の復活政策2「竹田版湯治「温泉療養保健システム」」の効果：観光客が対象の宿泊施設に3泊以上宿泊した場合に補助。市の投資168万円。2011年は543名がこの制度を利用して平均5.3泊の宿泊をした。平均宿泊数より3.2日伸びており、全員が新規の観光客とすると経済波及効果は約6000万円以上となる。このように本研究は、日本におけるヘルスツーリズムによる旅館・温泉地の構造転換による地域活性化の可能性を経済・経営的側面から明らかにした。資本金の乏しい小旅館においてもハードへの投資だけではなくヘルスツーリズムに関わるソフトへの投資や開発、また「温泉療養保健システム」により地域・旅館の経営を安定させることから長期滞在のポテンシャルが明らかとなった。これらは経営状態が厳しい多くの地域・旅館にとって、新たな地域活性化モデルとして多くの可能性と示唆に富んでいる。ヘルスツーリズムの観光研究が行われはじめつつあるが記述的紹介が多い。本研究では、特に、経済・経営的手法での成功メカニズムの解明を目指した。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、(広義の)ヘルスツーリズムを、メディカルツーリズムとウェルネスツーリズム(狭義のヘルスツーリズム)に分類し、諸外国とくにアジアの動向をモデル化した。そして、その上で、日本の取るべき戦略について(1)制度的制約(混合医療の難しさやキャパシティ問題)、(2)観光産業のもつ課題(①先進国としては例外的に観光小国であり伸びしろのある有望産業、問題点は②外国人がこない(インバウンド小国)、③旅館業界が非効率、④温泉に可能性があるのに活かさない)から、我が国では、純粋なメディカルツーリズムよりも、ウェルネスツーリズムを中心とする広義のヘルスツーリズムを目標とするべきこと、その場合、日本観光の中核であったが衰退している温泉地の温泉旅館がヘルスツーリズム転換を図ることにより、その経営を改善し、その結果としてインバウンドの外国人がもっとも求める温泉地を活性化し、日本全体の観光を再生できる可能性を、経済経営的手法を駆使して追求したものといえる。(1)タイにおけるメディカルツーリズム(およびウェルネ

スツーリズム) 隆盛に関する研究は、修士課程における研究に端を発し、博士課程に入りまとめて学会査読論文2本としたものであるが、タイにおいて、当該のメディカル産業以前に、「前段階産業」という概念出して既存のポーターのダイヤモンドモデルを拡張し説明した点、メディカルツーリズムの前にウェルネスツーリズムの存在が大きかったこと、両者あわせてヘルスツーリズムとして理解しなければならない点などを解明している。(2) 韓国におけるにおけるメディカルツーリズム成功に関する研究は、「5%ルール」「ワンストップのコンシェルジュ機能」などを発見しており、日本とよく似た医療制度をもちながら、メディカルツーリズム振興に成功した点で、日本の政策にとって有用な知見を獲得していると考ええる。(3) これらに対し、日本においてはメディカルツーリズムのみで考える場合の問題点を、制度的制約(混合医療の難しさやキャパシティ問題)としてまとめた点は評価できる。(4) さらに日本特有の事情をふまえた上で、日本においては、純粋なメディカルツーリズムよりも、ウェルネスツーリズムを中心とする広義のヘルスツーリズムを目標とするべきこと、その場合、日本観光の中核であったが衰退している温泉地の温泉旅館がヘルスツーリズム転換を図ることにより、日本全体の観光を再生できる可能性を示した手法をいろいろと試みている点が評価できる。この政策提言は、日本における観光の発達を踏まえると歴史的に非常に興味深いことを発見している。実は日本の温泉はそもそも世界でもっとも古いヘルスツーリズムの伝統をもっていたとする。それは「湯治」である。しかし江戸から近代にかけて宿泊を短縮ないし不要とした政治的指示があり、せっかくヘルスツーリズムがあった温泉は短期滞在の歓楽の場となってしまう今日まで至ってきている。したがって、いまあらためて温泉をヘルスツーリズム(科学的な長期滞在型観光)の場として整備しようとする試みは、かつての「湯治」の伝統の現代的復活とみなせるものとする。このような位置づけも興味深いものである。(5) このように日本におけるヘルスツーリズムの重要性、今後の有望性をふまえた上で、日本全体のヘルスツーリズムのデータを200以上収集し分類、全国共通の要素としての「スパ」に付加される要素として、西日本では「タラソセラピー」「アニマル・セラピー」「アレルギー治療」に特色があること、東日本は「学習」「森林」に特色があることを解明しているが、この分類は学会では初めてである。(6) スポーツ系「天草ヘルスツーリズム」の経営シミュレーションについて、旅館の経営シミュレーションは、国際観光旅館連盟のもつ黒字旅館、通常旅館、赤字旅館のミクロデータの平均値をつかって推計する方法を、中小企業診断士で研究者の山下(2012)が、星野リゾートの「界」の分析で初めて日本観光研究学会で提示したが、粗い推計で、いくつかの仮定に基づいている。氏は、この手法について、営業・管理経費、減価償却費、営業外収益、営業外費用について独自にデータを矛盾無く外挿し、一般的案分ではなく、既知の値を矛盾無く入れたより正確な推計法を考案したので、研究対象である天草プリンスホテルに対しそれを実行している。ここでは、正確な数字をできるだけ援用し、その数字をもとに小旅館の経費の比率等を利用し、ヒアリングで入手できた数字と国際観光旅館連盟加盟の小旅館の損益計算書から、ヘルスツーリズムの導入によってどれだけ経営改善効果があったかを手法を改良し精密化し、A. メリット: 1) 毎朝2時間ヘルスツーリズムに費やす仮想コストに対する投資効率(183万円の投資で2918万円の利益増)、2) リピーター増加8割、1割が直接申込みによる送客手数料の節約: 年間190万円の支払い手数料の節約。B. ベネフィット: ①経営効果(ヘルスツーリズム取り組みによる)集客3割、売上2割増、減価償却前利益(GOP)、営業利益、経常利益、税引き前利益が約1.5割前後、労働生産性が2.3割、定員稼働率が5%改善されたという結果を得たことは評価できる。(7) 地域経済への波及効果として、現代版湯治概念の復活政策のうち「竹田市の外湯への投資」による温泉地区活性化を、産業連関分析において最も難しい産業格付け(各産業項目への振り分け比率の推定)を、おそらく観光系学会としては初めて、温泉産業について考案し、産業連関分析を実行している。その結果、建設費は約5億円。外湯建設前約31万の観光客が現在72万人、消費額は26億円で、経済波及効果は約40億円あることを推移した。事例の紹介による記述的研究の多い観光文化系学会で、過去10年間の主要業績で本格的に産業連関分析を行った例はあまりなく、査読論文として評価されたものである。(8) さらに、地域経済への波及効果として、現代版湯治概念の復活政策のうち、竹田市の純粋な政策的対応として、竹田版湯治「温泉療養保健システム」の効果を初めて推計した。観光客が対象の宿泊施設に3泊以上宿泊した場合に補助。市の投資168万円。2011年は543名がこの制度を利用して平均5.3泊の宿泊をし、平均宿泊数より3.2日伸びており、全員が新規の観光客とすると経済波及効果を始めて計算し、約6000万円以上となることを明らかにした点は評価できる。(9) 氏が、温泉地域においてヘルスツーリズム転換をおこなった場合の効果について経済経営的手法で分析した成果は、他にも、鳥取県三朝町三朝温泉の「現代湯治プラン」や高知県室戸市の「タラソセラ

ピー・ツーリズム」等多岐にわたり、ここでは、上記のように一部を説明したが、観光系学会では観光文化研究、事例研究が多いなかで、経済経営的手法であらためてヘルスツーリズム転換の効果を多くの事例について数字をもって客観的に証明した点は評価できると思われる。